

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期
(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 浩一

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	124,055	118,601	161,164
経常利益	百万円	39,115	35,897	49,842
四半期純利益	百万円	25,292	24,884	
当期純利益	百万円			31,241
四半期包括利益	百万円	29,873	55,384	
包括利益	百万円			34,321
純資産額	百万円	520,394	572,766	521,470
総資産額	百万円	9,270,118	9,615,561	9,635,043
1株当たり四半期純利益金額	円	96.98	98.24	
1株当たり当期純利益金額	円			120.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	96.07	88.12	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			116.57
自己資本比率	%	5.6	5.9	5.4

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	36.57	45.30

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4 「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を迎えました。生産活動は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含む動きもみられましたが、年末にかけて下げ止まりました。また、雇用情勢が着実な回復を続ける中、個人消費は、駆け込み需要の反動が長引きながらも、基調としては底堅く推移しました。

こうした中で、地元地域経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、化学等の一部品目で生産が落ち込む動きがみられたものの、自動車等の生産が堅調で、全体でも底堅い推移となりました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、雇用・所得環境も改善傾向を迎えました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和しつつも、天候不順等のマイナス要因により、一部に弱さがみられる状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少を主因に、前年同期比54億54百万円減少して1,186億1百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や有価証券関係費用の減少を主因に、前年同期比22億36百万円減少して827億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億18百万円減少して358億97百万円となり、四半期純利益は前年同期比4億8百万円減少して248億84百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比195億円減少して9兆6,155億円となり、純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比513億円増加して5,727億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,371億円減少して8兆6,278億円、貸出金は前連結会計年度末比1,835億円増加して6兆1,476億円、有価証券は前連結会計年度末比3,056億円増加して2兆3,775億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内734億92百万円、海外8億8百万円、合計743億1百万円となりました。

役務取引等収支は、国内126億43百万円、海外1百万円、合計126億42百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱で19億58百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内57億2百万円、海外80百万円、合計57億82百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	70,848	649		71,498
	当第3四半期連結累計期間	73,492	808		74,301
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	77,460	960	44	78,377
	当第3四半期連結累計期間	79,469	1,110	62	80,517
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,612	310	44	6,878
	当第3四半期連結累計期間	5,976	301	62	6,215
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	13,179	3		13,182
	当第3四半期連結累計期間	12,643	1		12,642
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,973	18		18,991
	当第3四半期連結累計期間	18,192	16		18,208
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,794	14		5,809
	当第3四半期連結累計期間	5,548	17		5,566
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,960			1,960
	当第3四半期連結累計期間	1,958			1,958
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,960			1,960
	当第3四半期連結累計期間	1,958			1,958
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,726	109		5,836
	当第3四半期連結累計期間	5,702	80		5,782
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,951	109		10,061
	当第3四半期連結累計期間	9,611	80		9,691
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,224			4,224
	当第3四半期連結累計期間	3,908			3,908

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内181億92百万円、海外16百万円、合計で182億8百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内55億48百万円、海外17百万円、合計で55億66百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,973	18		18,991
	当第3四半期連結累計期間	18,192	16		18,208
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,747	0		3,747
	当第3四半期連結累計期間	3,735	0		3,735
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,516	17		4,533
	当第3四半期連結累計期間	4,398	15		4,414
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5,514			5,514
	当第3四半期連結累計期間	4,752			4,752
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	240			240
	当第3四半期連結累計期間	228			228
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	271			271
	当第3四半期連結累計期間	262			262
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	649	0		650
	当第3四半期連結累計期間	348	0		348
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,794	14		5,809
	当第3四半期連結累計期間	5,548	17		5,566
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	734	5		740
	当第3四半期連結累計期間	727	6		733

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益など19億58百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,960			1,960
	当第3四半期連結累計期間	1,958			1,958
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,931			1,931
	当第3四半期連結累計期間	1,832			1,832
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	28			28
	当第3四半期連結累計期間	126			126
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,042,993	5,292		8,048,285
	当第3四半期連結会計期間	8,118,379	6,987		8,125,366
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,601,490	2,400		3,603,891
	当第3四半期連結会計期間	3,773,021	2,546		3,775,567
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,333,302	2,879		4,336,182
	当第3四半期連結会計期間	4,256,180	4,438		4,260,619
うちその他	前第3四半期連結会計期間	108,200	11		108,212
	当第3四半期連結会計期間	89,176	2		89,179
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	344,466			344,466
	当第3四半期連結会計期間	502,455			502,455
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,387,460	5,292		8,392,752
	当第3四半期連結会計期間	8,620,834	6,987		8,627,822

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	5,897,240	100.00	6,112,575	100.00
製造業	964,657	16.36	955,486	15.63
農業、林業	3,761	0.06	3,695	0.06
漁業	2,646	0.05	3,114	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	7,280	0.12	7,161	0.12
建設業	226,517	3.84	226,989	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	204,313	3.47	227,329	3.72
情報通信業	28,489	0.48	29,435	0.48
運輸業、郵便業	335,209	5.69	350,042	5.73
卸売業、小売業	751,067	12.74	774,942	12.68
金融業、保険業	397,651	6.74	389,150	6.36
不動産業、物品賃貸業	757,344	12.84	786,069	12.86
その他サービス業	506,523	8.59	507,912	8.31
地方公共団体	803,440	13.62	911,263	14.91
その他	908,336	15.40	939,981	15.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	31,450	100.00	35,055	100.00
政府等	3,957	12.58	3,922	11.19
金融機関	2,536	8.07	2,020	5.76
その他	24,956	79.35	29,112	83.05
合計	5,928,691		6,147,630	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で、単元株式数は 1,000株であります。
計	264,353,616	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		264,353		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,738,000		
	(相互保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 252,236,000	252,236	
単元未満株式	普通株式 2,267,616		
発行済株式総数	264,353,616		
総株主の議決権		252,236	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(株式数1,207千株、議決権の数1,207個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	9,738,000		9,738,000	3.68
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		9,850,000		9,850,000	3.72

(注) 上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,207千株を、中間財務諸表上及び中間連結財務諸表上、自己株式として会計処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	915,056	562,080
コールローン及び買入手形	315,197	185,282
買入金銭債権	8,868	8,903
特定取引資産	5,752	6,315
金銭の信託	49,996	47,549
有価証券	² 2,071,990	² 2,377,597
貸出金	¹ 5,964,133	¹ 6,147,630
外国為替	15,497	16,904
リース債権及びリース投資資産	-	13,187
その他資産	171,199	148,929
有形固定資産	89,348	87,977
無形固定資産	28,098	19,792
退職給付に係る資産	22,881	23,010
繰延税金資産	15,638	340
支払承諾見返	² 48,079	² 54,106
貸倒引当金	86,693	84,048
資産の部合計	9,635,043	9,615,561
負債の部		
預金	8,147,033	8,125,366
譲渡性預金	617,932	502,455
コールマネー及び売渡手形	78,896	79,507
債券貸借取引受入担保金	13,269	39,417
特定取引負債	3,188	5,728
借入金	29,768	37,680
外国為替	287	264
社債	45,000	45,000
新株予約権付社債	30,876	36,165
その他負債	75,811	91,152
賞与引当金	3,092	1,493
退職給付に係る負債	4,479	5,000
役員退職慰労引当金	27	32
利息返還損失引当金	61	58
睡眠預金払戻損失引当金	1,107	830
ポイント引当金	67	72
特別法上の引当金	6	9
繰延税金負債	1,916	5,781
再評価に係る繰延税金負債	12,670	12,670
支払承諾	² 48,079	² 54,106
負債の部合計	9,113,573	9,042,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,712	59,686
利益剰余金	361,184	380,510
自己株式	10,393	10,058
株主資本合計	460,503	480,138
その他有価証券評価差額金	36,706	65,961
繰延ヘッジ損益	352	330
土地再評価差額金	22,844	22,844
退職給付に係る調整累計額	3,465	2,671
その他の包括利益累計額合計	55,733	85,803
新株予約権	431	465
少数株主持分	4,801	6,358
純資産の部合計	521,470	572,766
負債及び純資産の部合計	9,635,043	9,615,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	124,055	118,601
資金運用収益	78,377	80,517
(うち貸出金利息)	60,775	58,973
(うち有価証券利息配当金)	16,774	20,616
役務取引等収益	18,991	18,208
特定取引収益	1,960	1,958
その他業務収益	10,061	9,691
その他経常収益	¹ 14,664	¹ 8,225
経常費用	84,939	82,703
資金調達費用	6,915	6,244
(うち預金利息)	5,406	4,844
役務取引等費用	5,809	5,566
その他業務費用	4,224	3,908
営業経費	66,596	64,765
その他経常費用	² 1,394	² 2,218
経常利益	39,115	35,897
特別利益	12	2,390
固定資産処分益	12	-
負ののれん発生益	-	2,390
特別損失	188	271
固定資産処分損	139	47
減損損失	46	20
段階取得に係る差損	-	200
その他の特別損失	2	3
税金等調整前四半期純利益	38,940	38,017
法人税、住民税及び事業税	7,480	8,670
法人税等調整額	5,536	4,032
法人税等合計	13,016	12,703
少数株主損益調整前四半期純利益	25,923	25,314
少数株主利益	630	429
四半期純利益	25,292	24,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,923	25,314
その他の包括利益	3,949	30,070
その他有価証券評価差額金	3,842	29,268
繰延ヘッジ損益	98	21
退職給付に係る調整額	-	793
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
四半期包括利益	29,873	55,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,242	54,954
少数株主に係る四半期包括利益	630	429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたワイエムリース株式会社の株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、ワイエムリース株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,086百万円増加し、利益剰余金が1,994百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ275百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他負債が91百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、301百万円、351百万円、42百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の実現を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,050百万円、1,400千株、当第3四半期連結会計期間末816百万円、1,088千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,050百万円、当第3四半期連結会計期間末840百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	25,935百万円	25,894百万円
延滞債権額	91,479百万円	84,832百万円
3ヵ月以上延滞債権額	448百万円	1,174百万円
貸出条件緩和債権額	22,435百万円	20,683百万円
合計額	140,298百万円	132,584百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	3,301百万円	4,215百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	7,685百万円	3,775百万円
貸倒引当金戻入益	5,029百万円	2,770百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却損	689百万円	554百万円
金銭の信託運用損		1,093百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,162百万円	7,773百万円
のれんの償却額	3,712百万円	3,702百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	1,580 (注)1	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
	第三種優先株式	126	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
	第四種優先株式	98	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
平成25年 11月8日 取締役会	普通株式	1,581 (注)2	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	その他 利益剰余金

(注)1 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金11百万円を含めております。

2 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(優先株式の取得及び消却)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、当社発行の第三種優先株式及び第四種優先株式の全部につき、当社定款第16条第1項及び定款附則第1条第1項、第2項の規定に基づく取得及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を次のとおり決議し、平成25年4月2日に実施いたしました。なお、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

取得・消却株式の種類	第三種優先株式	第四種優先株式
取得・消却株式の総数	11,000株	8,535株
取得価額の総額	11,000,000,000円	8,535,000,000円

(自己株式の取得)

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成25年12月5日に実施いたしました。

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	9,000,000株
取得価額の総額	8,397,000,000円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月9日 取締役会	普通株式	1,781 (注)1	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金
平成26年 11月7日 取締役会	普通株式	1,782 (注)2	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	その他 利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めております。
2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金8百万円を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、リース業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	500	501	1
社債	2,002	2,005	3
その他	669	680	10
合計	3,171	3,187	15

当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	900	921	21
社債	2,624	2,661	36
その他	758	774	16
合計	4,283	4,358	74

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日 (連結会計年度末日) における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	64,984	115,328	50,344
債券	1,690,055	1,701,146	11,091
国債	571,627	573,299	1,671
地方債	43,601	44,371	770
社債	1,074,826	1,083,475	8,649
その他	251,046	244,641	6,404
合計	2,006,085	2,061,117	55,031

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	64,026	133,238	69,212
債券	1,937,093	1,963,499	26,406
国債	824,526	833,331	8,804
地方債	37,140	37,938	798
社債	1,075,426	1,092,229	16,803
その他	263,141	267,868	4,727
合計	2,264,260	2,364,607	100,346

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

- 2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は112百万円（うち、株式112百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は17百万円（うち、株式17百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	50,013	49,996	17

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	47,515	47,549	33

(注) 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	118,283	140	140
	その他	128	0	3
合 計			140	144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	105,970	107	107
	その他	112	0	3
合 計			107	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	145,534	3,022	1,295
	為替予約	134,101	610	610
	通貨オプション	406,372	1,287	3,844
合 計			2,345	1,938

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	257,857	12,749	1,858
	為替予約	106,031	762	762
	通貨オプション	315,663	1,760	3,728
合計			11,751	1,108

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

（4）債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	62,246	59	59
	債券先物オプション			
合計			59	59

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	99,248	510	510
	債券先物オプション	7,926	4	0
合計			514	509

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（5）商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)
該当ありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ワイエムリース株式会社
事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の3つの銀行を持つ当金融グループのリース事業会社として、より一層の金融サービスの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年12月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 21.1%(注)
企業結合日に追加取得した議決権比率 28.9%
取得後の議決権比率 50.0%

(注)子会社の株式会社山口銀行、株式会社やまぎんカードの所有分を含んでおります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループがワイエムリース株式会社の議決権の40%以上を保有したことに伴い、支配力基準に基づき子会社化したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたワイエムリース株式会社の普通株式の時価	104百万円
企業結合日に追加取得したワイエムリース株式会社の普通株式の時価	93百万円
取得原価	198百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 200百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,330百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	96.98	98.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	25,292	24,884
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	25,292	24,884
普通株式の期中平均株式数	千株	260,814	253,299
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	96.07	88.12
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	66	
うち連結子会社の潜在株式に よる調整額	百万円	66	
普通株式増加数	千株	1,780	29,088
うち新株予約権付社債	千株	1,239	28,436
うち新株予約権	千株	541	652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	—————

(注) 従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間1,657千株、当第 3 四半期連結累計期間1,237千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,782百万円
1株当たりの中間配当金	7.00円

(注) 中間配当金額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金8百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。